

# 保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析 報告書（概要）

## 1 事業目的

複数の事業者による業務の集約化や事務負担軽減等の業務効率化、有効な保育施策に取り組む自治体の事例等について調査し、その結果を展開することにより、区市町村の取り組みを支援する。

### ①保育事業者の業務効率化の検討

- 都内保育事業者においては、多様な保育サービスの提供や、処遇改善のためのキャリアアップの仕組みの導入等に取り組んでいるが、これに関連する事務負担が大きく、さらに幼児保育・保育の無償化が開始したことにより、事務量が一層増加しているとの懸念がある。
- 今後、待機児童の解消が進展し、保育サービスの需要がある程度充足されれば、保育サービスの供給過多、それに伴う経営への影響も想定され、保育事業者においては、創意工夫による一層の経営努力が期待されるが、事業者だけの対応には限界がある。
- 東京都においては、保育事業者の業務実態、自治体により異なる申請書類、他の道府県・市町村等における先行取り組み事例等について調査を行い、複数事業者による業務の集約化や事務負担軽減等の業務効率化に向けた有効な対応策について検討する。

### ②待機児童解消後も見据えた保育施策の検討

- 待機児童数は減少傾向にあるものの、依然として待機児童数が多い区市町村がある一方、サービス種類によっては空きが生じているなど同一区市町村内でも地域差が生じている等、保育サービスの需給には偏りが出始めている面があり、資源が必ずしも有効に活用されていないケースがある。
- 今後、待機児童解消がさらに進み、需要が充足されると、保育サービスが供給過多になる可能性も想定される。
- 東京都では、有効な保育施策に取り組む他の自治体の事例等の調査を行い、保育サービスの供給過多、地域偏在等に対する対応策など、待機児童解消が進んだ後の状況も考慮した施策検討を行う。

## 2 実施事項

### ①都内保育事業者等の業務実態調査

- 対象となる都内保育事業者の業務実態を把握するための調査を実施
- 実施する調査は、アンケート調査、ヒアリング調査、タイムスタディ調査。
- ヒアリング調査については、都内保育事業者の他、都内区市町村や、システム事業者等に対しても実施。

### ②自治体の取組事例の調査

- 保育事業者の業務効率化や、保育サービスの供給過多・地域偏在等に対する行政の対応策について、他道府県等の自治体の先進的な取組事例を調査

### ③調査結果の分析及び分析結果に基づく対応策の検討

- ①～②の調査結果を分析し、保育事業者の業務効率化施策、待機児童解消後の保育施策等を検討
- 専門的見地からの検討を行うため、外部有識者等からなる検討委員会を設置・運営

# 1. 保育事業者の業務効率化（事務負担軽減） 対応策の方向性（テーマⅠ）

- 調査結果に基づく保育事業者の業務効率化に関する検討テーマと対応策（案）の概略は以下のとおり。

調査結果の要旨		検討テーマと対応策（案）の概略
運営費請求、補助金等申請	都内保育事業者 業務実態調査	・補助金申請等の事務が煩雑で、負担が大きい
	自治体 取組事例調査	
	システム事業者 ヒアリング調査	
		テーマⅠ．行政へ提出する書類の事務負担軽減策
		【補助金事務の簡素化・効率化】
		I-1. 様式の標準化（簡素化を含む）
		・国や都の様式に区市町村独自項目・様式を追加する際の基本方針の具体化と周知 （国や都の様式を直接編集するのではなく、別シート等の追加で対応等）
		I-2. システム構築
		・都から保育事業者へ直接補助する補助金（キャリアアップ補助、保育サービス推進事業）を対象にしつつ、区市町村の補助事業にも汎用可能なシステム構築が可能か検討
		※汎用可能なシステム構築が可能な場合、行政への申請書類の多くに共通する項目について、統一な項目で一元管理し、各申請書類様式に合わせた転記・計算の自動化が可能か検討

## 2. 保育事業者の業務効率化（事務負担軽減） 対応策の方向性（テーマII）

### 調査結果の要旨

業務集約化、ICT活用や業務効率化の取組動向等

#### 都内保育事業者 業務実態調査

- ▶ ICTサービスの活用状況
  - ・ICTサービスを導入している施設では、特に保護者対応の部分で、ICTサービス導入による負担軽減の実感が得られている傾向（登降園記録が比較的ハードルが低い）
  - ・効果を実感できている施設は、業務切り替え時に、保護者に丁寧な理解を得ていく取組を行っている。
  - ・保育計画・実績管理等については、管理職の考え方でICT利用意向が分かれている。
- ▶ 1法人1施設、職員数の多い施設の業務量が多い傾向。
- ▶ 業務集約化の傾向
  - ・複数施設を運営していることも、2～4施設程度の法人では法人本部に事務員を配置していることは少なく、集約化には取り組めない傾向。
- ▶ 業務効率化の成功要因
  - ・理事長、園長等の管理職の推進力
  - ・外部専門家等による丁寧なサポートの獲得
  - ・段階的なICT導入、業務変更
  - ・職員の改善提案が受け入れられる雰囲気

#### 自治体 取組事例調査

- ▶ 業務効率化を支援するための取組事例
  - ・既導入済みの施設がICTを活かすための専門家派遣及びシステム改修
  - ・コンサルタント派遣、ノウハウの横展開 等

#### システム事業者 ヒアリング調査

- ▶ 保育施設のICT化推進に向けて
  - ・システム事業者によっては、コールセンタでの手厚いサポートや研修、ソーシャルコミュニティ構築等の取組を推進

・業務効率化の取組に差が生じている  
・1法人1施設の業務量が多い傾向

### 検討テーマと対応策（案）の概略

#### テーマII. 事業者の業務効率化に向けた取組の支援

##### II-1. ICT利活用を促進するための事例・ノウハウ展開

- ・ 文書による事例・ノウハウの展開
  - システム事業者、ICTサービス提供範囲、最新技術動向等の紹介
  - ICTの有効活用や業務効率化の積極的な推進を行っている保育所等における工夫点・成果等の紹介
- ・ 運営主体が異なる複数の保育所等に対する情報共有の場の提供
  - 勉強会、発表会の開催等により、ICT導入にハードルを感じている管理職等の懸念に対し参考情報を提供

##### II-2. 補助事業による保育事業者の取組の支援

- ・ 運営主体が異なる複数の保育所等における業務集約化
  - 各保育事業者の外部委託費用を補助 等  
【対象業務】  
給与計算・支給、財務会計等
- ・ ICT専門人材派遣
  - 外部専門家への委託費を補助 等  
【支援内容】
  - ・ ICT導入・定着化支援（特に導入後の支援が重要と想定）
  - ・ 業務改善推進支援（課題抽出、改善策検討・試行等）
  - ・ 意識改革支援（推進リーダー育成） 等

### 3. 待機児童解消後を見据えた保育施策

- 自治体の取組事例や検討委員会の委員のご意見から、待機児童解消後を見据えた保育施策の選択肢としては、以下が考えられる。

分類	保育施設
需給調整	<b>①広域利用推進コーディネーターの配置</b> <ul style="list-style-type: none"><li>隣接する区市町村の保育施設の利用をコーディネート</li><li>広域利用推進に特化した園を設定</li><li>保護者に対し、申込対象施設の追加等を提案 など</li></ul>
	<b>②自治体独自の保育室の活用</b> <ul style="list-style-type: none"><li>地方単独保育施設の整備及び定員調整 など</li></ul>
需要喚起	<b>③従来利用していなかった世帯の需要喚起</b> <ul style="list-style-type: none"><li>共働き世帯以外の利用促進<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 一時保育サービスの積極化（週1～2日のみ、短時間利用等）</li><li>✓ 利用候補者の意識改革促進（働くから預ける、という考え方の転換） など</li></ul></li></ul>
保育の質向上	<b>④保育士の配置方法の見直し</b> <ul style="list-style-type: none"><li>児童1人当たりの保育士の配置人数を増やし、より質の高い保育を目指す</li></ul>
空きスペースの有効活用	<b>⑤他の福祉サービスとしての利用</b> <ul style="list-style-type: none"><li>学童保育での利用や、シニアとの交流の場としての利用</li><li>子育て相談の場としての利用（障害児に関する相談、産前の相談） など</li></ul> <b>⑥共用施設としての利用</b> （子どもをすぐ近くに預けながら仕事や勉強ができる場所） <ul style="list-style-type: none"><li>コワーキングスペースとしての利用</li><li>オンライン講義受講などの学習機会の提供 など</li></ul> <b>⑦保育実習・体験機会の提供</b> <ul style="list-style-type: none"><li>保育実習や子育て体験の機会を増やし、次世代の保育士の育成を図る など</li></ul>